

共創のまちづくりによる新旧市民の 融合と市民性の涵養 ——八尾市校区まちづくり協議会を事例として——

黒田 哲夫

I 研究概要～II 課題整理と仮説の提示～III アクションリサーチによる仮説検証

都市の地域コミュニティの課題が顕在化していることを背景に2000年以降、自治会などに代わり新たなコミュニティ組織として、まちづくり協議会（以下、まち協）が設立されてきた。まち協には、地域コミュニティの課題解決と活性化が期待されたが必ずしも有効に機能していない。要因は、新旧市民と新・新市民間の対立により新・新市民がまち協に役員の中心として参加せず、まち協が組織として継続したまちづくりの担い手を育成してこなかったことにある。尚、旧市民＝古くからの農村を準拠社会とした集落の住居者、新市民＝高度経済成長期に農村内の農地から転用された宅地への移住者、新・新市民＝子育て世代を中心とした居住者と定義する。高齢化とともに、かつての新市民は旧市民に吸収され、かつての新旧市民の対立は新旧市民と新・新市民との対立へと構造が変化した。これらの課題が潜在化している八尾市X地区を研究対象地区とした。

本研究の目的は第1にまち協内の新旧市民、新・新市民の関係を明らかにすること、第2に新・新市民のまち協への能動的な参加を誘発する有効な手段の解明である。実証的研究を帰納的に検証し、まち協の課題である「どのようにすれば新・新市民の参加意欲を高められるのか」という問いに結論を導く。ワークショップ（以下、WS という）が新旧市民と新・新市民間のコミュニケーションを促進し、能動的な行動が誘発され行動変容が起きると仮説を立てる。

研究方法は、組織や地域コミュニティなどの集合体を変革し、人間の行為を変革する理論、すなわち意思決定の理論である活動理論（杉万、2006、pp. 66-85）を用いる。活動理論では、人間の行為の集合体である活動を、図1の通り、一つの三角形で示す。杉万は、従来の活動を脱却して新しい活動を創造する活動を脱構築的活動と定義した。X地区の活動の構造を図1の①に示す。脱構築的活動の対象は従来からの何らかの活動である。従来の活動を対象にそれを換骨堕胎し、新しい活動を結果として創造していくのが脱構築的活動である。これが発生するのは、2つ以上の活動の間に矛盾が生じている場合である。矛盾が生じれば新しい活動に向かうか、従来の活動に留まるかという選択を迫る。活動理論ではこのような状況をダブルバインドと呼ぶ。これは一つの苦境であるが、新しい活動を選択し乗り越えられれば脱構築的活動につながる。また、脱構築的活動の道具の一つにスプリングボードがある。これは苦境の中であるがゆえに出会えた、イメージ、技術、人間のことである（前掲、p. 94）。

既往研究及び中間支援団体へのヒアリング調査により、課題解決のための仮説を立て、アクションリサーチ（以下、AR という）により仮説の検証を行う。X地区に話し合いの場を創出するためにWSを導入し、WSには、まち協の構成団体の役員たちが参加し、筆者は観察者として参加した。

調査方法は、WS導入のプロセスを参与観察によりエスノグラフィーを記述する。これにより課題を顕在化させる。X地区の新旧市民と新・新市民（以下、X市民という）、そして地域コミュニティ政策に携わる行政マンを参与観察の対象者とする。また、WS後のアンケート調査による質的データ収集とSCAT（大谷、2019）による分析を行い、仮説の検証とX市民の行動変容を確認する。

既往研究では混住化社会における新旧住民の社会的・空間的条件を整理した研究がある。まち協へのARにより目指すべき方向性と若い世代の可能性を提言している研究やまちづくり組織の高齢化と担い手に関する研究があるが、新旧市民および新・新市民のまちづくりへの意識の現状は把握されてはいるものの、その先の地域の活性化へ向けた意識改革や行動変容を促す学術的な知見を実装する研究には至っていない。

先進的な取り組みを行っている中間支援団体へのヒアリング調査では、新旧住民の対立や世代間の

まち協の脱構築的創造

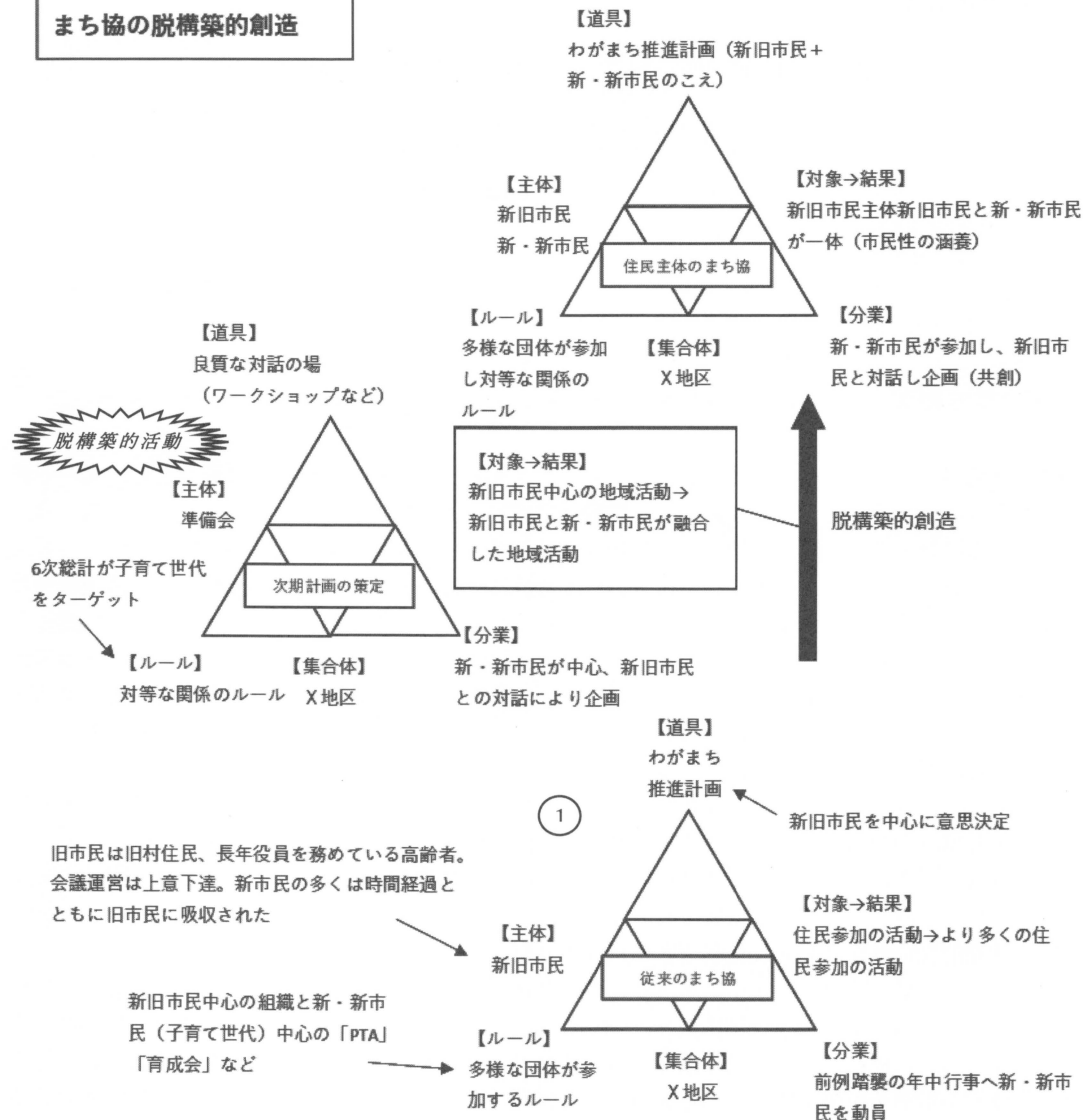


図1 X地区における活動理論を用いた脱構築的創造の図（筆者作成）

出典：杉万俊夫『コミュニティのグループ・ダイナミクス』京都大学学術出版、2006、p. 173

考え方の相違といった課題に対して、直接的なアプローチである WS というコミュニケーション・スタイルが新旧市民間の融和に寄与している事例があった。

IV 仮説の検証結果

参与観察によるエスノグラフィーにより X 市民間の対立とまち協の活動指針となる第 3 期わがまち推進計画（以下、3 期わがまちという）策定という X 地区の転換点に差し掛かったことが、活動理論における脱構築的創造を誘発するきっかけになったことが明らかになった。

X 地区に導入する WS は、外部ファシリテーター（以下、FT）による理論的に企画された設定とし、第 1 回・7 月、第 2 回・9 月、第 3 回・11 月の計 3 回を開催。質的データとして、第 1 回と第 3 回 WS 参加者へのアンケートにおける WS 満足度の理由と自由意見の記述部分、第 2 回 WS での X 市民間の対立がみられる象徴的場面の発言を抽出し、SCAT により分析した。結果、X 市民は話し合いによって互いの課題を共有することは望ましく、コミュニケーションを求めていることが明らかになった。また、予期せぬ事象として WS に携わった行政マン、NPO もまちづくり施策に行き詰まる中、X 地区の事例に触れ、地域住民に対話を促し WS などのメソッドを用いれば地域コミュニティは刺激を受けて動き始めるとの気付きを得て、他地区へ効果が波及した。WS を用いた対話の場

を設定できれば、X市民間の有益なコミュニケーションは十分可能であることが明らかになり、X市民に行動変容がみられた。

エスノグラフィーにより6つのエピソードが得られ、図1の①における3つの頂点、道具、ルール、分業に矛盾が顕在化した。次に、WSのテキストから抽出した質的データをSCATにより分析し、得られた理論記述から新・新市民の行動変容を確認した。

3期わがまち策定がX地区の転換点となり、X地区まち協における従来の活動から新しい活動へ変容する脱構築的創造を誘発するきっかけになった。しかし、これだけでは脱構築的活動は生じない。新・新市民のこえをきくという基本的な取り組みが、X地区では難しい問題だった。新旧市民は新・新市民のこえをききたいがきけない矛盾、新・新市民は、こえを発したいが発することができない矛盾。それらの矛盾が図1の①における3つの頂点でダブルバインドの状態になっていた。このようなダブルバインドを乗り越えるために、WSを導入しそれを運営する準備会が発足するという脱構築的活動の道具であるスプリングボードが発生した。WS導入は、道具において新・新市民の能動的な参加を促し、ルールにおいては新旧市民と新・新市民の対等な立場での参加を実現し、分業では新・新市民が動員ではなく能動的にまち協活動へ参加し対話するという行動変容を起こした。結果、WS導入はX地区が新しい活動を選択し乗り越えるための脱構築的活動となり、X地区は脱構築的創造を成し得た。結果を図1に示す。

新・新市民のこえをきくという問題解決にWSを導入し、これにより新・新市民のX地区まち協への能動的な参加を誘発し、新しい担い手の育成につなげることができるという仮説は立証された。

V 結 論

「新・新市民の参加意欲を高める」という問いに対しX地区まち協の状況を活動理論で整理した。X市民間に対話を促すためにWSを導入し仮説を検証した。3期わがまち策定をきっかけに、旧市民は新市民、新・新市民のこえをWSで確認し、3期わがまちに反映することを約束した。新市民はWS導入と運営のために準備会を設立し新・新市民に対話の場へ引き寄せた。新・新市民はWSによる対話に興味を持ち、まち協での対話が自分たちにも有益であると考え、能動的に参加し始めた。結果、X市民の行動や意識に変容がみられた。対話の場を創出するためにWSを活用し、対話によるコミュニケーションを生み出せば、新・新市民のまちづくりへの参加意欲を高められるという結論が導かれた。

X地区まち協は、WS導入により対話のある組織へ変貌しつつあり、今後、X市民、地区の子どもたちが参加するWSによる対話の場が有効に機能し続けるかが課題となる。また、行政が取り組み始めた、まちづくりの知見を学び、その学びを地域へ実装できる職員養成も課題である。多様な地縁を中心とした団体の参加により、地域を活性化させるのがまち協本来の機能ならば、本研究のX地区まち協のように共創のまちづくりを大切に、新・新市民を次のまちづくりの担い手へと育成するという意識をまち協が持ち続けることも課題である。

付 録

【引用文献】

- 大谷尚『質的研究の考え方』名古屋大学出版会、2019
 奥野信弘・栗田卓也『新しい公共を担う人びと』岩波書店、2010、p. 187
 奥野信宏・八木匡・小川光『公共経済学で日本を考える』中央経済社、2017、p. 140
 加藤哲夫『市民の日本語 NPOの可能性とコミュニケーション』ひつじ書房、2002、p. 8
 小泉秀樹『コミュニティデザイン学』東京大学出版会、2016、p. 98
 杉万俊夫『グループ・ダイナミクス入門 組織と地域を変える実践学』世界思想社、2013
 杉万俊夫『コミュニティのグループ・ダイナミクス』京都大学学術出版、2006、pp. 66-85
 総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書（2014年3月）」p. 27
 村田和代『シリーズ 話し合い学をつくる3 これからの話し合いを考えよう』ひつじ書房、2020、p. 7

【引用論文】

- 乾亨 地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研究 住総研研究論集、2015、41巻 pp. 109-120

- 大澤裕・為国孝敏 まちづくり WS の有効性についての実証的研究 土木計画学研究・講演集 巻2005.12 p. 32
- 片田敏孝・浅田純作 混住化社会における住民の住み良さ感の構成に関する研究 土木計画学研究・論文集 1999 p. 289
- 鎌田元広 都市近郊地域における混住化集落の類型化とその特性に関する考察その1 地域交流からみた集落の特性 日本建築学会計画系論文報告書 1987 382_KJ p. 94
- 鎌田元弘 都市近郊地域における混住化集落の類型化とその特性に関する考察その2 日本建築学会計画系論文報告集1988 393_KJ00004083392 p. 69
- 今野裕昭 まちづくり組織の高齢化と新しい担い手 専修大学社会科学研究所社会科学年報第49号 2015、pp. 125-141
- 坂野容子・饗庭伸・佐藤滋 既成市街地のまちづくりにおいて住民参加 WS の果たす役割に関する一考察 都市計画論集 2000、35巻 pp. 13-18
- 森川由美 拡張的学習における3つの道具の考察 活動理論学会『活動理論研究』第2号 2017
- 山住勝広 学校における子どもたちの拡張的学習の生成：学習活動を創り出すエージェンシーの発達に向けて活動理論学会 活動理論研究 (4)、17-27、2019-06、p. 18
- 依藤光代・松村暢彦・澤田麻路 地方都市の商店街活性化におけるまちづくりの担い手の継承とその要因に関する研究：水木しげるロードをケーススタディとして 公益社団法人 日本都市計画学会 都市計画論文集 46(3)、pp. 487-492、2011-10-25
- 渡邊千央実・中桐祥子・山崎寿一 尼崎市・富松神社を核とした地域づくりの展開に関する一考察・富松一寸豆祭を中心として、農村計画学会誌31、pp. 255-260、2012

【参考文献】

- 秋山弘子『高齢化社会のアクションリサーチ 新たなコミュニティ創りをめざして』東京大学出版社、2015
- 朝日新聞、大阪版「文化芸文面（人と問 コロナ禍の距離：5）作法 問の取り方、出会いのマナーに」、2020年8月28日、朝刊
- 小泉秀樹『コミュニティデザイン学 その仕組みづくりから考える』東京大学出版社、2016
- 佐藤郁哉『暴走族のエスノグラフィー モードの叛乱と文化の呪縛』新曜社、1984
- 松田素二・川田牧人『エスノグラフィー・ガイドブック—現代世界を複眼でみる』嵯峨野書院、2002
- 箕浦康子『フィールドワークの技法と実際 マイクロ・エスノグラフィー入門』ミネルヴァ書房、1999
- 八尾市・財団法人 地方自治研究機構『八尾市における地域分権の推進に関する調査研究』、八尾市2010、p. 27
- 八尾市都市整備部『明日によみがえる街——南小阪合土地区画整理事業——』、八尾市、1994、p. 22
- 八尾市 未来の八尾1万人意識調査報告書、2019.3
- ユーリア・エンゲストローム『拡張による学習 活動理論からのアプローチ』新曜社、1999
- ユーリア・エンゲストローム、山住勝広『拡張的学習の挑戦と可能性 ここにないものを学ぶ』新曜社、2018
- ロバート・エマーソン、リンダ・ショウ、レイチェル・フレッツ・佐藤郁哉・好井裕明・山田富秋『方法としてのフィールドノート 現地取材から物語作成まで』出版者、1998

【参考論文】

- 浅野吉英 子どもの描画から社会に結び目づくり（ノットワーキング）する創作活動の実践研究 豊岡短期大学論集第16号別冊 2020年3月31日発行
- 大谷尚 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案——着しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き——. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）54(2)、pp. 27-44、2008a
- 岡島規子 活動理論を理論的背景とした国内先行研究における学習の場と活動理論の活用方法に関する文献検討 愛知県立大学看護学部紀要 Vol. 24、pp. 11-21、2018
- 武田正則 ファシリテーションの視点を生かしたアクティブラーニングのための教員スキルに関する研究——エンゲストロームの活動理論から情報教育へのアプローチ——仙台高等専門学校広瀬キャンパス 教育研究紀要 2017年46巻 pp. 1-11
- 津曲隆 活動理論を用いた自治会・町内会組織の比較分析 熊本県内の一地方自治体を事例に 熊本県立大学総合管理学会 アドミニストレーション 第26巻第1号 (2019)
- 東郷寛 活動理論による市民対話の活動システム分析——市民対話を媒介する「道具」の変化を例として——日本経営診断学会論集 8巻 (2008) pp. 239-245
- 中原純 シルバー人材センターにおける活動が生活満足度に与える影響:活動理論の検証 日本社会心理学会機関誌 社会心理学研究 2014年29巻3号 pp. 180-186
- 西田智裕・伊藤孝紀・福島大地・深町駿平 連続 WS 間に合意形成支援システムを用いた効果検証（まちづくりの社会実験を事例として） 情報処理学会研究報告 2016
- 野村尚樹・宮島昌克・藤原朱里・山岸宣智 WS 手法を用いた防災リスクコミュニケーションに関する研究 輪島市輪島地区の事例を通して 土木学会論文集A1（構造・地震工学）、Vol. 69、No. 4（地震工学論文集第32巻）、I_528-I_538、2013

- 橋本忠和 伝統・文化教育に関わる造形活動の拡張的学習としての可能性についての研究——空き缶和太鼓づくりを事例として——北海道教育大学紀要（教育科学編）第66巻第1号 2015
- 平田仁胤 エンゲストロームの拡張的学習における言語的基盤 岡山大学大学院教育学研究科研究集録 第164号（2017） pp. 19-29
- 山住勝広 拡張的学習とネットワークする主体の形成 活動理論の新しい挑戦 組織学会機関誌 組織科学 Vol. 48 No. 2: pp. 50-60（2014）